

令和5年度 第3回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議 委員意見要旨 令和6年3月19日開催

(1) 田原市人口ビジョン改訂(案)について

- ・渥美半島の農業には多くの技能実習生がいるため、法律が変わり変化していく中でも変化に合わせた戦略的な内容が(ビジョンに)含まれていると良い。
- ・人口減少が雇用に与える影響は、農業だけではなく他の産業に与える影響も非常に大きい。
- ・ITを使用している世界の中で、セキュリティに対する費用が非常に必要になってきており、その費用が本当に事業者で賄えるかというのが非常に懸念される。
- ・商工会等と議論しながら地域の産業を守るために必要な仕組みの構築や支援が何かできると良い。
- ・外国人の労働や居住に関する問題は不可避であるため、デジタルノマド等、海外から来て働くビザや制度をよく踏まえながら(問題に)対応していくことを考えていく必要がある。

(2) デジタル田園都市国家構想 田原市総合戦略(案)について

- ・現在、ふるさと納税で色々な商品が展開されているが、ウェブ上の店舗では個人で売るということが非常に難しい。
- ・ふるさと納税ではないウェブ上の販売店舗を誰がどのように進めていくのか、これは早急な課題ではないかと感じる。
- ・マイナンバーカードの使い勝手が非常に良くなってきており、銀行や病院等においても使用する機会も増えて便利になってきているため、もう少し普及を目指した方が良い。

(3) デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略 令和6年度アクションプラン集(案)について

基本方針1 雇用の創出・就労促進

(1-① 農業後継者・新規就農者の確保・育成と労働力の確保)

(1-② 全国トップクラスの農業産地のインパクトを生かした新たな農畜水産業の展開)

- ・評価指標(KPI)は、グラフ等で可視化すると危機感を感じたり、新たなチャンスを発見したりするので、可能であれば可視化できると良い。
- ・後継者問題は厳しい問題ではあるが、これからの農業は、生活ができるような収益性が高い農業を目指していかないといけない。
- ・全国的に農業者の高齢化が進む中でスマート農業を取り入れていけるレベルとなると、若手が主体になってくる。
- ・(スマート農業の展開は、)新規就農者の確保が大前提であると思うので、若い世代が入らないとスマート農業を取り入れることも難しくなってくるという負のスパイラルを感じる。
- ・農業や臨海工業は田原を象徴するものであるので、(農業や臨海工業の)今後の就労環境に関する変化をどのようにイメージできるかについても大きな課題である。

(1-⑤ 観光地域づくり)

- ・評価指標としている「年間宿泊者数」について、観光やビジネス等、目的別の宿泊者数が把握できれば、より効果的に施策の検証ができると思う。
- ・観光客は、団体客から個人客、インバウンドやワーケーションと様々であるが、それぞれが目的を持って(田原に)訪れており、田原でしか経験できないものを求めていると強く感じる。

基本方針 2 定住・移住促進

(2-⑤ コミュニティ・スクールの取組推進)

- ・小中学校の部活動の地域移行ということで働き方改革が問題になってから先生方の様々な不満があったと思うが、子ども達の放課後の環境整備が進んでいないのに働き方改革ばかり加速して進んでいるように感じる。
- ・一流アスリートによるスポーツ教室には子ども達の参加者も多く、本当に良い経験ができたと思う。こういう取組は、是非これからも続けて取り組んでいただきたい。

基本方針 3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現

(3-① 結婚・出産支援)

(3-② 子育て支援)

- ・結婚支援に関する事業について、定員を大きく超過する申し込みがあったイベントも多くあり、男性の若い世代の申し込みが増えていると感じる。
- ・男性と女性を同じ年齢条件で募集すると、男性の平均年齢が5歳程低くなる傾向がある。
- ・また、(男性と女性に限らず、)参加者の結婚に対するイメージや異性との出会いに関心が強くなってきていると感じる。
- ・若い世代に対する結婚や子育ての支援施策が展開され、若い時から結婚を意識していただければ、イベントも効果的に実施できるので、結婚や結婚した後の子育てを意識させるところが(支援施策と)上手に連動していくと良い。
- ・最近では、女性だけではなく男性育休も促進されているので、今後男女ともに育児をしていく中で、男性視点の施策も展開されると良い。

基本方針 4 地域の魅力・住み良さの向上

(4-⑨ 空き家等活用推進〔再掲〕)

- ・空き家バンク活用によるマッチング件数の令和4年実績が8件では寂しい。移住促進が非常に課題になっている中で、受け皿としてそれで良いのかと思う。

(4-⑩ 誰もが便利で快適なデジタル化の推進)

- ・デジタル田園都市国家構想交付金に採択される事業があるということは、情報化以外の取組にデジタルを導入していると評価されるものなので、非常に良い取組に繋がってきていると感じる。
- ・評価指標の「行政手続きのオンライン化率」に関しては、非常に現実的な数値目標値である。
- ・評価指標の目標値を100%と掲げたことは、非常に期待している。
- ・デジタル化の推進は、基本方針4の取組事業だけではなくて、他の方針の取組事業においても是非デジタルを活用して取り組んでいただくと良い。
- ・デジタル化の本質は、いかにして(物事を)合理化していくかの延長にあると思う。
- ・今回のアクションプラン集は、総合計画や予算との関連性、担当部局や事業費が綺麗にまとめられており、このようにストラクチャーを合理化していくことが一番本質であると感じる。
- ・行政手続きのオンライン化についても、場所を問わずロケーションフリーで手続きが行えるサービスが広がっていくと、効率化が凄く進むのではないかと思う。

その他意見

- ・大きな災害が起こると半島部は多大な影響を受けて、（総合戦略の様な）計画が消し飛ぶぐらいのインパクトで一気に人口減少が進んでしまうこともあるので、復興的な視点は改めて重要であると能登半島地震から分かった。（復興的な視点で言えば）耐震改修は、非常に重要である。
- ・集落が点在しているところも多いが、復興の事を考えると理想は拠点集約型にしていくと良い。
- ・市民館も修繕が予定されているが、非常時に（住民の）コアになるという視点で強化し、避難時における女性や子どものプライバシーやQOLを上げるような設備を整えておくなど、少し先を見据えた取組を是非進めていっていただきたい。
- ・地震災害の際に外国人が避難所に居づらいという問題が解消されていないと伺うので、そういう時にいかにして行政と協力しながら支援できるかについても、本当に大きな課題だと感じる。
- ・（外国人の）研修制度が大きく変わる中で色々と想定できない問題もあると思うが、想定できないということを踏まえながら、一緒に生活する我々住民が（安心できる生活環境を）確保していないといけない。